

② 開特許公報 (A) 昭62-9570

③ Int.Cl.

C 07 D 207/44
 A 61 K 31/40
 31/415
 31/42
 31/425
 31/495
 31/54

識別記号

府内整理番号

7242-4C

ABF

AED

④ 公開 昭和62年(1987)2月7日

※審査請求 未請求 発明の数 1 (全16頁)

⑤ 発明の名称 3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物

⑥ 特願 昭60-167999

⑦ 出願 昭60(1985)7月29日

⑧ 発明者 今井 直博	明石市太寺1-6-20
⑨ 発明者 白石 忠義	高砂市西畠3丁目8番14号
⑩ 発明者 勝見 郁男	神戸市垂水区千鳥が丘3-22-31
⑪ 発明者 山下 勝治	神戸市須磨区高倉台8-14-10
⑫ 発明者 有木 豊	姫路市大塩町925の9
⑬ 発明者 山下 俊章	加古川市新神野8-16-1
⑭ 出願人 錦摺化学工業株式会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号
⑮ 代理人 井理士 浅野 真一	

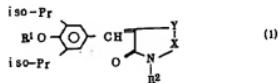
最終頁に続く

男相書

1. 発明の名称 3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物

2. 特許請求の範囲

(1) 下記の一式(I)で表わされる3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物及びその造塩可能なものの塩。



(式中、R¹は水素またはベンジル基を表わし、R²は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされるアシル基またはフェニル基を表わし、Xは-C(=O)-、-C(=O)-O-、-O-C(=O)-、-O-H-、(R⁴は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされる基または-C(=O)-S(=O)(=O)-、-NH-R⁴-(R⁴は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされる基または-C(=O)-R⁵-を表わし、Yは-CH₂-、-CH₂S(=O)(=O)-、-CH₂SO₂-、-CH₂O-、-CONH-、-NR⁶- (R⁵は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)

す)で表わされる基、-NHC(=O)-、設案原子または確質原子を表わし、あるいはX-Yは-C=N-、-N=O-、-N=O- (R⁶は水素、C₁～C₈のアルキル基、モルホリノ基またはフェニル基を示す)で表わされる基、(○)または(◎)を表わす。】

(2) R¹が水素である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその塩。

(3) R¹がベンジル基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物。

(4) R²が水素である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(5) R²がCO₂ (R³は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされるアシル基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(6) Xが $-C(H)-$ (R^4 は水素または $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す)で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(7) Xが $\begin{matrix} -C- \\ || \\ O \end{matrix}$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(8) Xが $\begin{matrix} -C- \\ || \\ NH \end{matrix}$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(9) Xが $\begin{matrix} -C- \\ || \\ N-H \end{matrix}$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(10) Xが $\begin{matrix} -N- \\ || \\ R^5 \end{matrix}$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

ルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(6) Yが $-N(H)CO-$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(7) Yが吸湿原素である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(8) Yが吸湿原素である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(9) X-Yが $\begin{matrix} -C= \\ | \\ R^5 \end{matrix}$ または $\begin{matrix} -N=C- \\ | \\ R^6 \end{matrix}$ (R^6 は水素、 $C_1 \sim C_8$ のアルキル基、モルホリン基またはフェニル基を示す)で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(10) X-Yが $\begin{matrix} -O \\ | \\ R^7 \end{matrix}$ または $\begin{matrix} -O \\ | \\ R^7 \end{matrix}^{SO_2^-}$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の

能なものの塩。

(11) Yが $-CH_2-$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(12) Yが $-CH_2SO_2-$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(13) Yが $\begin{matrix} -C- \\ || \\ O \end{matrix}$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(14) Yが $-CONH-$ で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

(15) Yが $\begin{matrix} -N- \\ || \\ R^5 \end{matrix}$ (R^5 は水素または $C_1 \sim C_8$ のアルキル基を示す)で表わされる基である特許請求の範囲第1項記載の3,5-ジイソプロピ

3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物およびその造塩可能なものの塩。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は抗アレルギー作用及びチロシンキナーゼ阻害作用を有し、また多くの有機化合物の中間体として有用な3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物並びにその造塩可能なものの塩及びこれを有効成分とする抗アレルギー剤並びにチロシンキナーゼ阻害剤に関するものである。

(従来の技術)

本発明による化合物は文献未記載の新規化合物であり、本発明者らにより初めて合成されたものである。

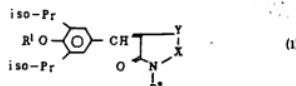
(発明が解決しようとする問題)

本発明者らは、本発明による前記一般式(I)で表わされる新規3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物が多く有機化合物の中間体として有用であり、かつそれ自体抗アレルギー作用並びにチロシンキナーゼ阻害作用を有することを見出

し本発明を完成した。

(問題点を解決するための手段及^{用効果})

本発明による新規化合物は下記の一式式(I)で表わされる。



(式中、R¹は水素またはベンジル基を表わし、R²は水素、CO₂R³(R³は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされるアシル基またはフェニル基を表わし、Xは-C(=O)-、-C(=O)=、-C(=O)-NH-、-C(=O)H-、(R⁴は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされる基または-N(R⁵)₂を表わし、Yは-CH₂-、-CH₂SO₂-、-O-C(=O)-、-CONH-、-N(R⁶)₂ (R⁶は水素またはC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされる基、-NHC(=O)-、酸素原子または硫黄原子を表わし、あるいはX-Yは-C(=O)=N-R⁶または-N=C(R⁶)- (R⁶は水素、C₁～C₈のアルキル基、モルホリノ基またはフェニル基を示す)で表わされる基示す)

基を示す)で表わされる基、◎は○を示す)を表わす。】

本発明による一式式(I)で表わされる化合物のうちR¹が水素である化合物は、塩基と塩を形成することが可能であり、本発明による化合物の塩としては、本発明の化合物と塩基から造塩可能な任意のものが対象となる。具体的には、例えば(I)金属塩、特にアルカリ金属、アルカリ土類金属、アルミニウムとの塩、(2)アンモニウム塩、(3)アミン塩、特にメチルアミン、エチルアミン、ジエチルアミン、トリエチルアミン、ビロリジン、ビペリジン、モルホリン、ヘキサメチレンイミン、アニリン、ビリジン等との塩がある。これらの塩を抗アレルギー剤またはテロシンキナーゼ阻害剤として使用する場合には生理的に許容されるものを選ぶべきである。

本発明による化合物の代表例を挙げれば表1のようになる。

表 1

化合物番号	R ¹	R ²	X	Y	分子式	結晶形	融点(℃)
I	H	H	-CH ₂ -	-CH ₂ -	C ₁₇ H ₂₂ NO ₂	柱状	196～199
II	-CH ₂ -◎	H	-CH ₂ -	-CH ₂ -	C ₂₄ H ₂₉ NO ₂	板状	172～175
III	H	H	-CH ₂ -	-CONH-	C ₁₇ H ₂₂ N ₂ O ₃	板状	222～224
IV	H	H	-CH- CH ₃	-CONH-	C ₁₈ H ₂₄ N ₂ O ₃	針状	228～229
V	H	COCH ₃	-CH ₂ -	-CONH-	C ₁₉ H ₂₄ N ₂ O ₄	針状	183～185
VI	H	H	-CH ₂ -	-CH ₂ SO ₂ -	C ₁₇ H ₂₃ NO ₄ S	板状	185～188
VII	H	H	-C(=O)- O	-CH ₂ -	C ₁₇ H ₂₁ NO ₃	针状	252～255
VIII	H	H	-C(=O)- O	-NH-	C ₁₆ H ₂₀ N ₂ O ₃	鳞片状	258～262
IX	H	H	-C(=O)- O	-NHCO-	C ₁₇ H ₂₀ N ₂ O ₄	针状	290(分解)
X	H	H	-C(=O)- O	-O-	C ₁₆ H ₁₉ NO ₄	無定形	224～229
XI	H	H	-C(=O)- O	-S-	C ₁₆ H ₁₉ NO ₃ S	针状	199.5～201.5

表 i (続き)

化合物番号	R ¹	R ²	X	Y	分子式	結晶形	融点(°C)
XII	H	H	-C=S-	-NH-	C ₁₆ H ₂₀ N ₂ O ₂ S	針状	221.5~224.5
XIII	H	H	-C=S-	-S-	C ₁₆ H ₁₉ N ₂ O ₂ S ₂	針状	187~189
XIV	H	H	-C=NH-	-N-CH ₃	C ₁₇ H ₂₁ N ₃ O ₂	針状	167~170
XV	H	COCH ₃	-C=NH-	-N-CH ₃	C ₁₉ H ₂₂ N ₂ O ₃	針状	186~190
XVI	-CH ₂ -◎	H	-C=NH-	-N-CH ₃	C ₂₄ H ₂₂ N ₂ O ₂	針状	155~157
XVII	H	H	-N-◎	-C=O	C ₂₂ H ₂₄ N ₂ O ₃	板状	266~268
XVIII	H	H	-C=N-N-		C ₂₀ H ₂₇ N ₃ O ₃	板状	120(分解)
XIX	H	H	-C=N-◎		C ₂₂ H ₂₄ N ₂ O ₂	無定形	185.5~188
XX	H	◎	-N=C-CH ₃		C ₂₃ H ₂₆ N ₂ O ₂	板状	174~177
XI	H	H	◎		C ₂₁ H ₂₈ N ₂ O ₂	板状	224~230
XII	H	H	◎SO ₂ -		C ₂₁ H ₂₃ N ₂ O ₄ S	板状	208.5~214

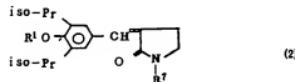
表 1 (続き)

化合物番号	元素分析値(%)							
	H		N		S			
	理論値	実験値	理論値	実験値	理論値	実験値	理論値	実験値
I	74.69	74.81	8.48	8.68	5.12	4.97	—	—
II	79.30	79.20	8.04	8.26	3.85	3.99	—	—
III	67.52	67.35	7.34	7.22	9.26	9.43	—	—
IV	68.33	68.21	7.65	7.68	8.83	9.04	—	—
V	66.26	66.43	7.02	6.98	8.13	8.25	—	—
VI	60.51	60.38	6.87	6.99	4.15	4.20	9.50	9.42
VII	71.06	70.87	7.37	7.54	4.87	4.91	—	—
VIII	66.65	66.81	6.99	6.86	9.71	9.90	—	—
IX	64.54	64.72	6.37	6.54	8.85	8.69	—	—
X	66.42	66.53	6.62	6.47	4.84	4.96	—	—
XI	62.93	62.85	6.27	6.37	4.59	4.48	10.50	—

表 1 (続き)

化合物番号	元素分析値(%)							
	C		H		N		S	
理論値	実験値	理論値	実験値	理論値	実験値	理論値	実験値	
XII	6.913	6.801	6.62	6.41	9.20	9.29	1.058	1.072
XIII	5.978	5.950	5.96	6.05	4.36	4.48	1.995	2.004
XIV	6.775	6.786	7.69	7.68	13.94	14.08	—	—
XV	6.645	6.657	7.84	7.45	12.24	12.10	—	—
XVI	7.363	7.344	7.47	7.42	10.73	10.93	—	—
XVII	7.251	7.246	6.64	6.52	7.69	7.81	—	—
XVIII	6.720	6.707	7.61	7.44	11.76	11.93	—	—
XIX	7.584	7.599	6.94	7.05	8.04	7.98	—	—
XX	7.621	7.626	7.23	7.20	7.73	7.91	—	—
XXI	7.847	7.832	7.21	7.06	4.35	4.53	—	—
XXII	6.543	6.554	6.01	5.87	3.63	3.69	8.82	8.25

本発明の一般式(I)で表わされる化合物を合成する方法には、次の様なものが挙げられる、例えば、(1) 一般式(I)で表わされる化合物のうち、一般式(2)

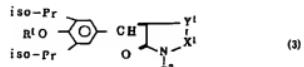


(R¹は前記に同じ、R²は水素またはCOB³ (B³は前記に同じ)で表わされるアシル基を示す)で表わされる化合物はH.Zimmerらの方法〔ジャーナル・オブ・ヘテロサイクリック・ケミストリー (J.Het.Chem.) , 2, 171 (1965)〕に従つて4-ベンジルオキシ-3,5-ジイソプロピルベンズアルデヒドとN-アシルビロリドンとを水素ナトリウム、水酸化カリウム等のアルカリ金属水素化物存在下に反応させることにより、3-(4-ベンジルオキシ-3,5-ジイソプロピルベンジリデン)ビロリドンを得、必要があれば母られた化合物をパラジウム炭素等を触媒とする接

触還元によりR¹が水素である化合物を得ることが出来る。更にR⁷がCOR³ (R³は前記に同じ)で表わされるアシル基である化合物を得るには上記の方法により得られたR⁷が水素である一般式(2)で表わされる化合物をR⁷COOH (R⁷は前記に同じ)で表わされる有機酸、(R⁸CO)₂O (R⁸はC₁～C₈のアルキル基を示す)で表わされる有機無水物またはR⁸COZ (R⁸は前記に同じ、Zはハログン原子を示す)で表わされる有機酸ハイドrideを用いてN-アシル化することにより合成される。R¹とR⁷とが同時に水素である一般式(2)で表わされる化合物のN-アシル化反応を行なう際に、フェニル基の4位水酸基をも同時にアシル化された場合には、反応生成物を水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等の塩基を用いて加水分解し、4位アシル基を脱離すればよい。

(2) 一般式(I)で表わされる化合物のうち、一般式

(3)



[ここで、 R^1 、 R^2 は前記に同じ、 X^1 は $-CH_2-$ 、
 $-O-$ 、 $-S-$ 、 $-N(R^3)R^4$ または $-NH-$ 表わし、
 Y^1 は $-CH_2-$ 、 $-N(R^5)R^6$ (R^5 は水素または C_1-C_8
のアルキル基を示す)で表わされる基、 $-C(=O)-$ 、
 $-NHCO-$ 、 $-CH_2SO_2-$ 、酸素原子または硫
黄原子を表わし、 X^1-Y^1 は前記 $X-Y$ に同じ]
で表わされる化合物は、一般式(4)



(R^1 は前記に同じ)で表わされるベンズアルデヒドと、一般式(5)



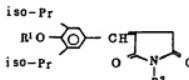
(R^2 、 X^1 、 Y^1 および X^1-Y^1 は前記に同じ)
で表わされる化合物とを無触媒下に、あるいは酸
または塩基を触媒として結合することにより合成
することが出来る。

触媒として用いる酸としては酢酸、プロピオン

酸等の有機酸、硫酸、ベンゼンスルホン酸、 p -
トルエンスルホン酸等のプロトントリフタリ化ホ
ウ素等のルイス酸を挙げることが出来る。触媒と
して用いることが出来る塩基としては、モノエチ
ノールアミン、ビペリジン、ピロリジン、モルホ
リン、ビリジン、1,8-ジアザビシクロ[5.4.
0]クランデカーティエン(以下、DBUと略記す
る)等の有機塩基；酢酸ナトリウム、酢酸カリウ
ム等の有機酸アルカリ金属塩；水酸化ナトリウム、
水酸化カリウム等のアルカリ金属水酸化物；リテ
ウムジソブロビルアミド等のアルカリ金属アミ
ド；ナトリウムメチラート、ナトリウムエチラ
ト等のアルカリ金属アルコラード；水素化ナトリ
ウム、水素化カリウム等のアルカリ金属水素化物
が挙げられる。反応溶媒としてはメタノール、エ
タノール等のアルコール類；テトラヒドロフラン、
ジオキサン等のエーテル類；酢酸等の有機酸類；
無水酢酸等の有機酸無水物類が挙げられる。有
機酸無水物を用い、フェニル基の4位水酸基がア
シル化された場合には、反応生成物を水酸化ナト

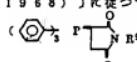
リウム、水酸化カリウム等の塩基を用いて加水分
解し、脱アシル化すればよい。

(3) 一般式(1)で表わされる化合物のうち、下記一
般式



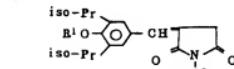
(R^1 および R^2 は前記に同じ)

で表わされる化合物は E. Hedeby らの方法〔テト
ラヘドロン (Tetrahedron), 24, 2241
(1968)〕に従つて合成した一般式



(R^1 は水素またはフェニル基を表わす)

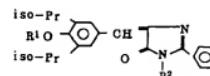
で表わされる化合物と前述の一般式(4)で表わされ
るベンズアルデヒドとを反応させて、一般式



(R^1 および R^2 は前記に同じ)

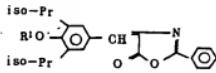
で表わされる化合物を得、必要に応じて R^2 が水
素である化合物を R^2COOH (R^2 は前記に同じ)
で表わされる有機酸、 $(R^2CO)_2O$ (R^2 は前記に
同じ)で表わされる有機酸無水物または R^2CO_2Z
(R^2 および Z は前記に同じ)で表わされる有機酸
ハライドを用いて N -アシル化することにより合
成される。 N -アシル化反応を行なう際に同時に
フェニル基の4位水酸基をも同時にアシル化され
た場合には、反応生成物を水酸化ナトリウム、水
酸化カリウム等の塩基を用いて加水分解し、4位
アシル基を脱離すればよい。

(4) 一般式(1)で表わされる化合物のうち、下記一
般式



(R¹ および R² は前記に同じ)

で表わされる化合物は、エルレン - 1 - のアメラクトン合成法に従つて合成した一般式



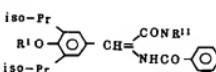
(R¹ は前記に同じ) で表わされる化合物に R¹⁰NH₂

(R¹⁰ は水素またはフェニル基を表わす) を

B.B.Pandy らの方法 [ファーマコロジー -

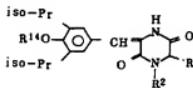
(Pharmacology), 16, 344 (1978)]

に従つて反応させることによつて合成することが出来る。また、一般式



(R¹ は前記に同じ、 R¹¹ は水素またはフェニル基を表わす) で表わされる化合物を酢酸溶液中で酢酸ナトリウムまたは酢酸カリウム存在下に反応させることによつて合成することが出来る。R² が COR³ (R³ は前記に同じ) であるアシル基である

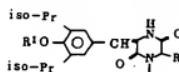
(R² および R⁴ は前記に同じ、 R¹² は水素またはアルキル基を表わす) で表わされる化合物とをトリエチルアミン、 D₆U 等の有機塩基; ナトリクムテラート、カリウムエテラート、カリウムターシャリーブチラート等のアルカリ金属アルコラート; 水素化ナトリウム、水素化カリウム等のアルカリ金属水酸化物存在下に反応させ、一般式



(R² および R⁴ は前記に同じ、 R¹⁴ は水素、ベンジル基またはターシャリーブチルジメチルシリル基を表わす) で表わされる化合物を得、 R¹⁴ がターシャリーブチルジメチルシリル基である場合にはフッ化テトラ - ハロゲン - ブチルアンモニウム等を用いて脱離し、更に必要に応じて R² のアシル基を水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等のアルカリ金属水酸化物またはヒドラシン、 D₆U 等の有機塩基を用いて加水分解除去することにより合成す

化合物を得るには合成法(1)、(2)、(3)で述べたアシル化法を用いればよい。

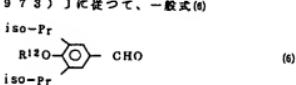
(5) 一般式(1)で表わされる化合物のうち、一般式



(R¹、 R² および R⁴ は前記に同じ) で表わされる化合物は次の様な方法により合成される。

(a) C.Gallina らの方法 [テトラヘドロン・レタ

-ズ (Tetrahedron Letters), 1115 (1973)] に従つて、一般式(6)



(R¹² はベンジル基またはターシャリーブチルジメチルシリル基を表わす) で表わされるベンメアルデヒドと一般式



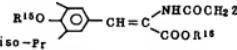
ることが出来る。

(b) C.Shin らの方法 [ブレティン・オブ・ケミ

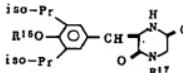
カル・ソサイアティー・オブ・ジャパン (Bull.

Chem.Soc.Japan), 46, 3876 (1973)]

に従い、一般式



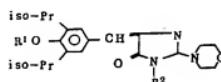
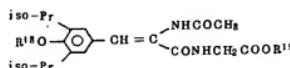
(R¹⁵ はベンジル基またはターシャリーブチルジメチルシリル基を表わし、 R¹⁶ は低級アルキル基を表わし、 Z¹ はハログン原子を表わす) で表わされる化合物を R¹⁷NH₂ (R¹⁷ は水素またはフェニル基を表わす) で表わされる化合物と反応させ、一般式。



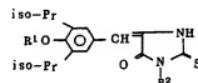
(R¹⁵ はベンジル基またはターシャリーブチルジメチルシリル基を表わし、 R¹⁶ は水素またはフェ

=ル基を表わす)で表わされる化合物を得、R¹⁵がターシャリーブチルジメチルシリル基である場合にはフッ化テトラーカーボチルアンモニウム等を用いて脱離除去することにより合成出来る。また、R¹⁷が水素である化合物はターシャリーブチルジメチルシリル基を脱離する前 R⁸COOH (R⁸は前記に同じ)で表わされる有機酸、(R⁸CO)₂O (R⁸は前記に同じ)で表わされる有機酸無水物またはR⁸COZ (R⁸およびZは前記に同じ)で表わされる有機酸ハライドを用いてN-アシル化後、ターシャリーブチルジメチルシリル基を脱離することにより、R²がCOR⁹ (R⁸は前記に同じ)である化合物へ修飾することが出来る。

(c) B.W.Dominy らの方法 [ジャーナル・オブ・オルガニク・ケミストリー (J.Org.Chem.), 34, 2013 (1969)]に従い、下記一般式



(R¹⁷ および R² は前記に同じ)で表わされる化合物は、合成法(2)に述べた方法により得られる一般式

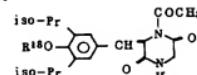


(R¹⁷ および R² は前記に同じ)で表わされる化合物とモルホリンとを反応させることにより得ることが出来る。

本発明による前記一般式(i)で表わされる3,5-ジイソプロピルベンジリデン複素環式化合物及びその誘導可能なものの塩は抗アレルギー剤並びにチロシンキナーゼ阻害剤として有効である。

抗アレルギー作用はモルモット肺切片を用いる SRS-A (Slow reacting substance of

(R¹⁸ はベンジル基またはターシャリーブチルジメチルシリル基を表わし、R¹⁹ はアルキル基を表わす)で表わされる化合物を(R²⁰CO)₂O (R²⁰ は低級アルキル基を表わす)で表わされる有機酸無水物存在下に反応させることにより、一般式



(R¹⁸ は前記に同じ)で表わされる化合物を得、R¹⁹ がターシャリーブチルジメチルシリル基である場合にはフッ化テトラーカーボチルアンモニウム等を用いて脱離し、更にビペラジン環内のN-アシル基はアニリン、ヒドラジン等の有機塩基または水酸化ナトリウム、水酸化カリウム等の無機塩基を用いて脱離すればよい。

(6) 下記の一般式

anaphylaxis) 生合成または遊離抑制試験あるいは受動的皮膚アナフィラキシー (PCA) 反応抑制試験により明らかにした。

(i) SRS-A 生合成または遊離抑制作用

江田らの方法 [日本薬理学会誌, 66, 194 (1970)] およびコノワタナベらの方法 [ジャーナル・オブ・イムノロジイ (J.Immunology), 125, 946 (1980)] に準じて、SRS-A 生合成または遊離抑制作用を調べた。

ハートレ系雄性モルモット (体重 3.50 ~ 4.50 g) の腎筋肉及び腹腔内に卵白アルブミン溶液 (1.0 mg/ml) 各 1 ml を 1 回注射して感作し、注射 4 週間後に放血致死せしめ、直ちに右心室より冷タリヨード液を注入して肺を灌流し、血液を除いた。肺を 2 mm² 以下の細片とし、5.00 mgずつをタリヨード液 4.84 ml の入った各試験管に入れた。これにジメチルスルホキシド (DMSO) に溶解した被検化合物 0.01 ml を加え、37°C で 10 分間インキュベート後、更に卵白アルブミン溶液 (1.0 mg/ml) 0.15 ml を加え、37°C で

20分間インキュベートした。対照には DMSO を加えて同様に反応させた。インキュベート後、反応液をガーゼで通過し、液中の SRS-A を定量した。

SRS-A の定量は、モルモット回腸用いたマグヌス法により行なつた。即ち、タイロイド液 (31°C、空気通気) を満した 1.0 ml のマグヌス管にモルモット摘出回腸 (長さ: 2~3 cm) を差し、ヒスタミン (0.1 μg/ml) による収縮反応が一定となつた後、1 μM アトロビン及び 1 μM ピリラミン存在下で上記の反応液中の SRS-A を測定した。抑制率 (%) は対照による収縮高を 100 として求めた。

表 2 に代表的化合物の SRS-A 生合成・遊離抑制作用を示す。この結果から、本発明による一般式(I)で表わされる化合物は SRS-A 生合成・遊離を強く抑制することが分る。なお化合物番号は表 1 の化合物番号に対応したものである。

表 2

化合物	濃度 (μM)	抑制率 (%)
I	1.00	6.8
IV	1.00	9.8
V	1.00	3.9
VI	1.00	6.0
VII	1.00	10.0
X	1.00	8.5
XI	1.00	8.6
XII	1.00	9.0
XIII	1.00	8.6
XIV	1.00	5.3
XV	1.00	7.0
XVI	1.00	5.1
XVII	1.00	2.0
XVIII	1.00	2.8
XIX	1.00	3.8

(ii) ラット同種受動皮膚アナフィラキシー(PCA) ICに対する抑制作用
抗血清の作製は I.Mota の方法 [イムノロジイ (Immunology), 7, 681 (1964)]、PCA 反応は丸山らの方法 [日本病理学会誌, 74, 179 (1978)] に準拠して行なつた。

抗血清の作製

羽白アルブミン溶液 (2 mg/ml) をウイスター系雄性ラット (体重 200~260 g) の両大脛部 IC 0.5 ml / 1.0% 体重の割合で筋肉内注射し、同時に百日咳ククチン (Bordetella Pertussis, 2 × 10¹⁰ 個/ml, 千葉県血清研究所) を 1 ml / ラット腹腔内投与した。感染 1 日後、エーテル麻酔下で後大動脈より採血し、血液を分離して -80°C で保存した。

PCA 反応

ウイスター系雄性ラット (体重 180~210 g) を 1 頭 4 四として用いた。背部を除毛し、生理食塩水で 32 倍に希釈した抗血清を背部皮内に 4 ケ所に 0.05 ml づつ注射した。4 時間後、生

理食塩水に希釈した羽白アルブミン (2 mg/ml) とエパンスブルー (1.0 mg/ml) との等量混液を 1 ml ラット尾静脈内注射し、30 分後エーテル麻酔下で放血致死させ、背部をはく離した。色素漏出した背側肉の面積を測定し、対照群と比較して抑制率 (%) を求めた。

被検化合物は 0.2% フィーン 80 を含む 2.5% アラビアゴム水溶液に懸濁したものをお.5 ml / 1.0% 体重の割合で抗原注射 1 時間前に経口投与した。なお、対照薬のトラニラストは抗原注射 30 分前に経口投与した。表 3 に代表的化合物の PCA 反応に対する抑制作用を示す。この結果から、本発明による化合物は PCA 反応を強く抑制することが分る。

表 3

化 合 物	投与量 (mg/kg)	抑制率 (%)
I	1.00	2.6
XII	1.00	2.1
XIV	1.00	2.1
トラニラスト (公知化合物)	3.00	4.0

テロシンキナーゼは発癌機構に関与していることが知られており、テロシンキナーゼ阻害剤は肺癌あるいは発癌防止剤として有用である可能性を示唆している。

本発明の化合物によるテロシンキナーゼ阻害作用は、S.Cohen らのテロシンキナーゼ活性測定法〔ザ・ジャーナル・オブ・バイオロジカル・ケミストリー (J.Biol.Chem.) , 257 , 1528 (1982)〕を参考として測定した。

ヒト癌細胞由来樹立株 A-431 を牛胎児血清 10%、ストレプトマイシン (5 μg/ml)、ペニシリン G (50 国際単位/ml) 及びカナマイシン (50 μg/ml) を含有するグルバコ変法イーグル培地〔日本製薬㈱〕中、37°C、5% CO₂ 条件下で培養した。得られた細胞を上記のコーエンらの方法に準じて処理し、上皮細胞増殖因子受容体-テロシンキナーゼ複合体を含有する膜標品 (以下、膜標品と略記する) を得た。この膜標品を可溶化することなく以下の測定に用いた。

$$N-2-\text{ハイドロキシエチルビペラジン-N}'-$$

求めめた。

$$\text{阻害率} (\%) = \frac{(C - D) - (A - B)}{C - D} \times 100$$

表 4 に代表的化合物のテロシンキナーゼ阻害作用を示す。この結果から、本発明による化合物はテロシンキナーゼを強く阻害することが分る。

表 4

化合物	濃度 (μM)	阻害率 (%)
VII	1.00	1.00
X	1.00	9.4
XI	1.00	1.00
XII	1.00	1.00
XIV	1.00	9.8
XV	1.00	1.00
XVI	1.00	9.1
XVII	1.00	1.00

急性毒性

ICB 系雌性マウス (体重 28 ~ 26 g) を用

2-Eタノスルホン酸鉄鋼 (2 mM, pH 7.4)、MnCl₂ (1 mM)、牛血清アルブミン (7.5 μg)、膜標品 (蛋白として 10 μg) を EDMBO に溶解した試料を加え、0°C、5 分間インキュベーション後、上皮細胞増殖因子 (以下、EGF と略記する) (100 nM) を加え、0°C、1.5 分間インキュベーションした。次いで、[γ-³²P]ATP (3000 Ci/mmol, 0.1 μCi) を添加し、最終 70 μl とし、更に 0°C、1.5 分間インキュベーション後反応液 50 μl をワットマン 3MM 紙に染み込ませた後、直ちに 10% トリクロロ酢酸-10 mM ピロリン酸ナトリウム水溶液で反応を停止した。ろ紙を同液で十分に洗浄し、次いでエタノールで洗浄後、乾燥し、液体シンチレーション・カウンターを用いてろ紙に残存する放射能を測定し、この値を A とした。同時に対照として、EGF を添加しない反応、試料を添加しない反応、及び EGF と試料とを添加しない反応を行い、同様の測定を行ない、各 B、C 及び D とした。テロシンキナーゼ阻害率は、下記の式によ

り、1 斤 6 匹とした。化合物(I)～(XII) を 0.2% フィーン 80 を含む 2.5% アラビアゴム水溶液に溶解したものと 0.1 ml/10 g 体重の割合で経口投与した。投与後 2 過間でわたり、一般症状を観察して、死亡例/供試例数を求め、50% 死亡量 LD₅₀ (mg/kg) を推定した。その結果、本発明の化合物(I)～(XII) は 1000 mg/kg 投与でも死亡例が観察されず、化合物(I)～(XII) の LD₅₀ は 1000 mg/kg 以上であると推定され、低毒性であることが分った。

調剤および投与量

本発明による抗アレルギー剤またはテロシンキナーゼ阻害剤の製剤としては、経口、経腸または非経口的投与による製剤のいずれをも選ぶことができる。具体的な製剤としては錠剤、カプセル剤、細粒剤、シロップ剤、坐薬、軟膏剤、注射剤等を挙げる事ができる。本発明による抗アレルギー剤またはテロシンキナーゼ阻害剤の製剤の粗体としては、経口、経腸、その他非経口的に投与するために適した有機または無機の固体または液体の、

通常は不活性な徴物の組合材料が用いられる。具体的には、例えば結晶性セルロース・ビラチン、乳酸、酢酸、ステアリン酸マグネシウム、タルク、植物性および動物性脂肪および油、ガム、ポリアルキレングリコールがある。製剤中の組合に対する本発明抗アレルギー剤またはチロシンキナーゼ阻害剤の割合は0.2~1.00%の間で変化させることができる。また、本発明による抗アレルギー剤またはチロシンキナーゼ阻害剤は、これと両立性の他の抗アレルギー剤、チロシンキナーゼ阻害剤その他の医薬を含むことができる。この場合、本発明の抗アレルギー剤またはチロシンキナーゼ阻害剤がその製剤中の主成分でなくてもよいことはいうまでもない。

本発明による抗アレルギー剤またはチロシンキナーゼ阻害剤は、一般に所定の作用が副作用を伴うことなく速成される投与量で投与される。その具体的な量は医師の判断で決定されるべきであるが、一般に成人1日当たり10mg~10g、好ましくは20mg~5g程度で投与されるのが普通である。

実施例2 化合物Iの合成

実施例1で得た化合物Ⅲをエタール60mlに懸濁し、5% Pd-C 940mgを加え、室温常圧下で4時間水素を通気した。滤液を別後、伊板を無縮乾固し、酢酸エチルより晶析し、化合物Iを得た。

実施例3 化合物Vの合成

4-ターシヤリーピチルジメチルシリキシ-3,5-ジイソプロピルベンズアルデヒド3.20gと1,4-ジアセチル-2,5-ビペラジオン1.98gをN,N-ジメチルホルムアミド(DMF)2.0mlに溶解し、トリエチルアミン1.01gを加え、100°Cに加热し5時間搅拌した。冷却後、酢酸3mlを加え、室温にて30分間搅拌の後、反応溶液を水5.0mlに注ぎ入れ、これより、クロロホルムで抽出した。抽出液の溶液を留去し、残渣をシリカゲルを担体としたカラムクロマトグラフィーにかけ、クロロホルムで溶出し、目的物を含む面分を無縮乾固した後、酢酸エチル-ヘキサンの混合溶液により晶析し、化合物Vを5.20g得た。

う。なお、本発明の抗アレルギーまたはチロシンキナーゼ阻害剤は有効成分として1mg~5g、好ましくは8mg~1gの単位の薬理的剤として投与することができる。

(実施例)

次に本発明化合物の製造例を挙げて本発明を具体的に説明するが、これらの実施例は本発明を制限するものではない。

実施例1 化合物Iの合成

水素化ナトリウム800mgを乾燥ベンゼン7.0mlに懸濁し、窒素雰囲気下、N-アセチルビロリドン3.17gと4-ベンジルオキシ-8,5-ジイソプロピルベンズアルデヒド7.40gを乾燥ベンゼン7.0mlに溶解した溶液を室温には下した。50°Cに加热し、一夜搅拌した。冷却後、メタノールを加え過剰量の水素化ナトリウムを分解し、水5.0mlを加え、6N硫酸で酸性とした。クロロホルム-エタノール混合溶液で抽出し、抽出液の溶液を留去した後、残渣を酢酸エチルより晶析し、化合物Iを8.83g得た。

実施例4 化合物IIの合成

実施例3で得た化合物V344mgをDMF2mlに溶解し、抱水ヒドラジン1.25mlのDMF溶液(1ml)を水浴上で加え、室温に昇温し、1時間搅拌した。反応溶液に、徐々に水を加え、生成した結晶を別れ、水洗し、酢酸エチル-ヘキサンの混合溶液より晶析し、化合物IIを2.15g得た。

実施例5 化合物IVの合成

水素化ナトリウム400mgを乾燥テトラヒドロフラン(THF)1.0mlに懸濁し、窒素雰囲気下、室温には4-ターシヤリーピチルジメチルシリキシ-3,5-ジイソプロピルベンズアルデヒド640mgと1,3-ジアセチル-4-メチル-2,5-ビペラジオン4.24gのTHF溶液1.0mlを加え、室温で1.5時間搅拌した。メタノールを加え過剰量の水素化ナトリウムを分解した後、水2.0mlを加え、6N硫酸で酸性とした後、クロロホルムで抽出した。抽出液の溶液を留去した後、残渣を専用クロマトグラフィーにより精製し、5-(4-ターシヤリーピチルジメチルシリキシ-3,5-ジイソ

プロピルベンジリデン) - 3-メチル-2,5-ビペラジオンを得た。これを THF に溶かし、フッ化テトラ-ト-ブチルアンモニウムの 1 M THF 溶液 2 mL を加え 1.5 分間搅拌した。6 N 硝酸で中和後、水洗し、クロロホルム層を濃縮、乾固し、残渣を酢酸エチルより晶析し、化合物 V を 2.8 g 得た。

実施例 6 化合物 VI の合成

H. Lehr らの方法 [ジャーナル・オブ・オルガニク・ケミストリー (J. Org. Chem.) , 6, 136 (1963)] に従つて合成した 3-チオモルホリノン-1,1-ジオキシド 4.47 g と 2,5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 6.18 g をベンゼンに懸濁し、ビペリジン 0.045 mL、酢酸 0.135 mL を加え、ディーン・スターク装置を用い生成する水を除去しながら 8 時間加熱還流した。冷却後、不溶物を浮かせ、醇液に水を加えた後、クロロホルムで抽出した。抽出液の溶液を留去し、残渣をシリカゲルを担体とするカラムクロマトグラフィーにかけ、クロロホルム

エタノール (9 : 1, v/v) の混合溶媒で溶出し、目的物を含む面分を濃縮し、化合物 VI を 4.50 g 得た。

実施例 7 化合物 VII の合成

3,5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 5.15 g とトリエニルホスホラニリデンスクニミド 10.78 g をジメチルスルホキシド 5.0 mL に溶かし、80°C に加熱し、5 時間搅拌した。冷却後、反応混合物を水 4.00 mL に注ぎ入れ、クロロホルムで抽出した。抽出液の溶液を留去し、残渣をエタノールより晶析し、化合物 VII を 4.80 g 得た。

実施例 8 化合物 VIII の合成

3,5-ジイソプロピルベンズアルデヒド 6.18 g とヒダントイン 4.50 g をエタノール-水 (4 : 1, v/v) の混合溶媒 5.0 mL に懸濁し、エタノールアミン 3.56 mL を加え、1.2 時間加熱還流した。冷却後、反応溶媒を留去し、残渣を酢酸エチルに溶かし、水洗した。酢酸エチル層の酢酸エチルを留去し、残渣をシリカゲルを担体とするカ

ラムクロマトグラフィーにかけ、クロロホルム-エタノール (6 : 1, v/v) の混合溶媒で溶出した。目的物を含む面分の溶液を留去し、残渣を酢酸エチル-ヘキサンの混合溶媒より晶析し、化合物 VIII を 4.91 g 得た。

実施例 9 化合物 IX の合成

3,5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 4.12 g とバルビツール酸 2.56 g をエタノールに懸濁し、ビペリジン 0.2 mL と酢酸 0.6 mL を加え、ディーン・スターク装置を用い生成する水を除去しながら 4.5 時間加熱還流した。冷却後、反応溶液に水を加え、クロロホルムで抽出した。抽出液の溶液を留去し、残渣をエタノール-エタノール混合溶媒より晶析し、化合物 IX を 1.2 g 得た。

実施例 10 化合物 X の合成

V.H.Wallingford らの方法 [ジャーナル・オブ・アメリカン・ケミカル・ソサイエティ (J. Amer. Chem. Soc.) , 67, 522 (1945)] に従つて合成した 2,4-オキサゾリジン 2.02

g と 3,5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 4.12 g を酢酸 4.0 mL に溶かし、酢酸ナトリウム 3.82 g を加え、100°C に加熱し、1.2 時間搅拌した。冷却後、反応溶液に水を加え、クロロホルムで抽出した。抽出液の溶液を留去し、残渣をシリカゲルを担体とするカラムクロマトグラフィーにかけ、酢酸エチル-ヘキサン (3 : 5, v/v) の混合溶媒にて溶出し、目的物を含む面分を濃縮乾固し、化合物 X を 2.00 g 得た。

実施例 11 化合物 XI の合成

3,5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 1.03 g と 2,4-チアゾリジンジオン 5.93 g を酢酸 1.00 mL に溶かし、酢酸ナトリウム 8.82 g を加え、6 時間加熱還流した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルム-エタノール混合溶媒に溶解し、水洗した。溶液を留去し、残渣をベンゼンより晶析し、化合物 XI を 1.1 g 得た。

実施例 12 化合物 XII の合成

3,5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 6.19 g とオヒダントイン 3.49 g

を酢酸 6.0 mL に溶解し、酢酸ナトリウム 4.97 g を加え、1.6 時間加熱還流した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルムで溶解し、水洗後、濃縮乾固し、残渣をシリカガルを担体とするカラムクロマトグラフィーにかけ、クロロホルムで溶出した。目的物を含む部分を濃縮乾固し、ベンゼンより晶析し、化合物 XV を 4.97 g 得た。

実施例 1-3 化合物 XV の合成

8.5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 4.12 g とローダニン 2.67 g を酢酸 4.0 mL に溶解し、酢酸ナトリウム 3.82 g を加え、4 時間加熱還流した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルムで溶解し、水洗後、濃縮乾固し、トルエンより晶析し、化合物 XV を 5.5 g 得た。

実施例 1-4 化合物 XV の合成

3.5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 3.09 g とクレアテニン 1.70 g を無水酢酸 5.0 mL に溶解し、酢酸ナトリウム 2.56 g を加え、9.0 °C に加熱し、一夜攪拌した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルムで溶解し、水

溶液を室温で加え、1 時間攪拌した。反応混合液に水を加え、析出した結晶を別れ、水洗し、白色結晶 5.40 g を得た。得られた結晶をメタノール 2.0 mL に溶解させ、2.0 % 水酸化ナトリウム水溶液 0.4 mL を加え、室温にて 4 時間攪拌した。3N 塩酸にて中和後、水を加え、析出した結晶を別れし、水洗後、乾燥した。得られた結晶を酢酸エチルエチルテール-ヘキサン混合浴媒より晶析し、化合物 XV を 2.30 g 得た。

実施例 1-5 化合物 XV の合成

水素化ナトリウム 1.80 g を乾燥 THF 2.0 mL に溶解し、N-アセチルクレアテニン 2.32 g と 4,-ベンジルオキシ-3.5-ジイソプロピルベンズアルデヒド 4.44 g の THF 8.0 mL 溶液を室温にて徐々に滴下した。滴下終了後、2 時間加熱還流し、冷却後、メタノールを加え、過剰量の水素化ナトリウムを分解し、更に水 4.0 mL を加え、6N 硝酸にて中和後、クロロホルム-エタノール混合浴媒で抽出した。溶液を留去し、残渣をシリカガルを担体とするカラムクロマトグラフィーにかけ、

洗浄、濃縮、乾固し、シリカガルを CH_2Cl_2 とするカラムクロマトグラフィーにかけ、酢酸エチル-ヘキサン (2 : 1, v/v) の混合浴媒で溶出、濃縮し、5-(4-アセトキシ-3.5-イソプロピルベンジリデン)-3-アセチル-2-イミノ-1-メチル-4-イミダゾリン 7.70 g を得た。これをエタノール 8.0 mL に溶解させ、2.0 % 水酸化ナトリウム水溶液 0.8 mL を加え、室温にて一夜攪拌した。3N 塩酸により酸性とした後、クロロホルムにて抽出し、抽出液を濃縮後、シリカガルを担体とするカラムクロマトグラフィーにかけ、酢酸エチル-ヘキサン (8 : 5, v/v) の混合浴媒により溶出し、目的とする化合物を含む部分を濃縮し、ベンゼンより晶析し、化合物 XV を 1.53 g 得た。

実施例 1-6 化合物 XV の合成

5-(4-アセトキシ-3.5-イソプロピルベンジリデン)-3-アセチル-2-イミノ-1-メチル-4-イミダゾリン 7.64 g を DME 9 mL に溶解し、抱水ヒドラジン 2.50 mL の DME 1

クロロホルム-エタノール (6 : 1, v/v) 混合浴媒で溶出し、目的物を含む部分を濃縮乾固し、化合物 XV を 8.70 g 得た。

実施例 1-7 化合物 XV の合成

A. Michaelis らの方法 [ベリヒテ・デアードイツエン・セミクシン・ゲゼルシャフト (Ber. deut. Chem. Ges.) , 25, 1502 (1892)] に従い合成したノーフエニル-8.5-ビラシリジノン 1.28 g と 8.5-ジイソプロピル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 1.44 g をエタノール 2.0 mL に溶解し、ビペリジン 6滴を加え、4 時間加熱還流した。冷却後、反応浴液を濃縮し、生成した結晶を別れ、洗浄した。エタノールより晶析すると化合物 XV が 1.5 g 得られた。

実施例 1-8 化合物 XV の合成

実施例 1-2 で得た化合物 XV 1.93 g をエタノール 5.0 mL に溶解し、モルホリン 1.04 g を加え、5 時間加熱還流した。冷却後、生成した結晶を別れし、エタノールより晶析し、化合物 XV を 1.9 g 得た。

実施例 19 化合物 XX の合成

α -ペソゾイルアミノ-3,5-ジノプロビル-4-ヒドロキシケイ皮酸アミド 9.16 g を酢酸 1.0 mL に溶解し、酢酸アトリウム 4.0 mL を加え、100°C に加热し、一夜搅拌した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルムに溶解し、水洗後、濃縮し、薄層クロマトグラフィーにより精製し、化合物 XX を 3.60 g 得た。

実施例 20 化合物 XX の合成

3,5-ジイソプロビル-4-ヒドロキシフェニルベンズアルデヒド 8.09 g と 3-メチル-1-フェニル-5-ピラゾロン 2.85 g を酢酸 1.50 mL に溶解し、酢酸ナトリウム 1.5 mL、無水酢酸 1.5 mL を加え、2 時間加热還流した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルムに溶解し、水洗後、クロロホルムを留去し、残渣をシリカゲルを担体とするカラムクロマトグラフィーにかけ、クロロホルムで溶出し、目的化合物を含む画分を濃縮固化した後、ベンゼンより晶析し、化合物 XX を 4.50 g 得た。

ムクロマトグラフィーにかけ、酢酸エチル-ヘキサン (3 : 5, v/v) の混合溶液により溶出し、目的物を含む画分を濃縮固化し、化合物 XX を 4.20 g 得た。

実施例 21 化合物 XXI の合成

3,5-ジイソプロビル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 3.09 g と 2-オキシインドール 2.06 g をベンゼンに溶解し、ビペリジン 0.2 mL と酢酸 0.6 mL を加え、ディーン・スターク装置を用い、生成する水を除去しながら 2 時間加热還流した。冷却後、溶液を留去し、残渣を酢酸エチルエステルより晶析し、化合物 XXI 3.40 g を得た。

実施例 22 化合物 XXII の合成

H. Lehr らの方法 (J. Org. Chem., 1968, 33, 136) に従つて合成したベンゾ-3-チオモルホリゾン-1,1-ジオキシド 5.91 g と 3,5-ジイソプロビル-4-ヒドロキシベンズアルデヒド 6.18 g をベンゼン 3.0 mL に溶解し、ビペリジン 0.045 mL と酢酸 0.135 mL を加え、ディーン・スターク装置を用いて、生成する水を除去しながら 4.5 時間加热還流した。冷却後、溶液を留去し、残渣をクロロホルムに溶解し、水洗後、濃縮し、残渣をシリカゲルを担体とするカラム

特許出願人 錦南化学工業株式会社
代理人 井經士 浅野真一

C 07 D	209/34 231/20 233/70 233/96 241/18 263/40 277/34 277/36 277/54 279/06 279/12	7306-4C 7166-4C 7133-4C 7133-4C 7166-4C 7166-4C 7330-4C 7330-4C 7330-4C 7330-4C 7330-4C
--------	--	---

手 指 初 正 齒 (白 齒)

四庫全書

特許廳長官 宇賀道郎 殿

1. 事件の表示

四九六〇年三月一日 一六七九九九

3. 酸の多種 ミト-シウツロビトベンジリアン酸系環式化合物

3. 指正をする者

事件との関係

大阪市北区中之島三丁目2番4号

企名(名称) (014) 韩国化学工业株式会社
代表者 新纳昌人

4. 代理人

住 所 大阪市西区京町堀1丁目13番2号
豊原ビル5階(TEL 06-441-4177)

氏名 (6932) 井理士 浅野真一

5. 補正命令の日付

6. 補正により増加する発明の数

7. 補正の結果 明細書の算明の詳細を説明する

特許
61. 1. 18
出版者二三
の書籍

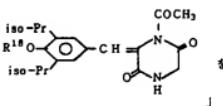
卷之三十一

卷二

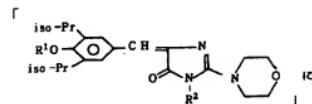
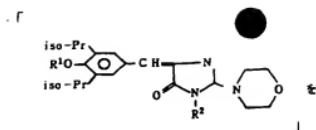
(別紙)

(1) 明細書 1 3 頁下から 5 行目
「水素ナトリウム、水素化カリウム」を「水素化ナトリウム、水素化カリウム」に訂正する。

(2) 同 1 6 頁下から 8 行目
「金属アルコラード」を「金属アルコロート」に訂正する。



(4) 同 2.5 頁 1 ≈ 4 行の二段式



訂正する。

(6) 間 25 頁下から 6 行目

「 2m^2 」を「 2m 」に訂正する。

(6) 間 25 頁 6 行目

「本発明抗アレルギー剤」を「本発明による抗アレルギー剤」に訂正する。

(7) 間 26 頁 10 行目

「 300g 」を「 3.00g 」に訂正する。

(8) 間 28 頁 1 行目

「室温には」を「室温で」に訂正する。

〔10〕 間 28 頁下から 2 行目

「クロマトグラフィ」を「クロマトグライフ」に訂正する。
〔10〕 間 29 頁下から 6 行目； 41 頁 10 行目；
42 頁 5 行目及び同頁下から 4 行目の各「ディーン・」を「ディーンー」に訂正する。

(11) 間 41 頁下から 2 行目

「Amer.」を「Am.」に訂正する。

(12) 間 43 頁下から 5 行目

「3,5ジイソプロピル」を「3,5-ジイソプロピル」に訂正する。

(13) 間 44 頁 4 行目及び同頁下から 4 行目の各
「イソプロピ」を「ジイソプロピ」に訂正する。

(14) 間 44 頁下から 2 行目

「イミダゾリノン」を「イミダゾリノン」に訂正する。

(15) 間 45 頁 7 ~ 8 行

「酢酸エチルエステル」を「酢酸エチル」に訂正する。

(16) 間 46 頁 8 行目

「ノーフエニルー」を「1-フエニルー」に訂正する。

(17) 間 47 頁 4 行目

「アトリウム」を「ナトリウム」に訂正する。

(18) 間 47 頁 10 ~ 11 行

「ヒドロキシフェニル」を「ヒドロキシ」に訂正する。

以 上